

民主
PRESS MINSHU

号外 静岡3区版

平成27年11月1日

民主党プレス民主編集部

〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988 (代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

明日の日本 生活が第一

～ 協同・連帯 共生・安心 ～

衆議院議員 民主党静岡県第3区総支部長



小山のぶひろ 氏に訊く

早期に臨時国会を開催し、TPPについて審議す

○TPP交渉大筋合意を受けて

みなさん、こんにちは。日を追うごとに秋の深まりを感じるこの頃ですが、いかがお過ごしですか。

十月二十三日、アトランタにて、TPP交渉が大筋合意したとの交渉参加国によって発表されました。交渉内容がようやく公開され、徐々に問題点が明らかになってきていますが、TPP交渉で得られるものが少なく、譲った事柄は数知れない、という酷い内容でした。

例えば、日本は牛肉では、協定発効時に▲10%削減され、その後15年間で▲18.5%削減されます。豚肉大きな譲歩を許しています。

一方で、日本が攻めるべき乗用車は、わずか2.5%の関税を、14年間維持され、15年目から10年間かけて撤廃されます。トラックは25%の関税をなんと29年間関税維持し、30年目に撤廃です。これ自体もひどい内容ですが、トラックはアメリカ向けについては現地生産が95%にまで達しており、日本からの輸出は5%ですが、そのわずかな消費台数の5%部分についてさえ、30年かかって関税撤廃するものです。安倍さんの話した「お茶」についても、少なくともTPP交渉によって貿易額が伸びる可能性はなさそうです。安倍さんが言った「お茶」についてはどうでしょうか？

「関税撤廃を勝ち取った」「輸出が伸びる」と

これらの国は、もともと関税がないのです。

一方で、お茶の関税撤廃となる国は、メキシコ、チリ、ペルー、ベトナムですが、輸出量はメキシコは1トン、チリ・ペルーは0、ベトナムは19トン、つまりお茶を消費する国々ではないのです。今後の市場開拓を全否定はしませんが、TPP協定発効で輸出が急拡大することは望めません。日本のお茶の生産量は8.5万トンです。また、お茶については、日本の関税10%が撤廃されます。日本のお茶は内外価格差を勘案すれば、高価格であり、これを機会に海外で日本向けのお茶生産がなされ、日本に輸出するような事態も全く考えられないわけではありません。

日本はハワイ交渉までにすべてのカードを切っしてしまい、アトランタでは交渉担当官が手持無沙汰でコーヒー飲んでいたとも聞いています。ペルーやチリが、最後の最後までアメリカ等の大國相手に国益追求して交渉し、戦った姿とあまりにも対照的です。

予想通りですが、国益を守った交渉だったとはとても言えないように思います。TPPの問題点、国益を損なう内容が含まれていないか、また、同時に行われた二国間協議の内容とその拘束力等々、国会が開かれれば、しっかりと審議して参りたいと考えています。

衆議院議員

小山 展弘